

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月18日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東 京 都

(URL http://www.kajima.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 梅田 貞夫

問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長

T E L (03) 3404 - 3311

氏 名 高野 博信

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,172,432	19.6	30,286	2.6	21,255	3.1
15年 3月期	1,458,086	5.9	31,085	4.6	20,617	18.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	14,492	-	14.49	-	6.9	1.3	1.8
15年 3月期	8,514	-	8.86	-	4.4	1.2	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 1,000,331,462株 15年 3月期 960,900,118株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	5,041	-	2.1
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,803	56.4	2.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,586,814	236,472	14.9	223.89
15年 3月期	1,680,439	184,010	11.0	191.59

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 1,056,218,138株 15年 3月期 960,422,357株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,093,884株 15年 3月期 889,665株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	560,000	9,000	5,000	2.50	-	-
通 期	1,200,000	33,000	8,000	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円57銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	(1,680,439)	(100 %)	(1,586,814)	(100 %)	(93,624)
流 動 資 産	1,045,593	62.2	899,435	56.7	146,157
現 金 預 金	53,791		81,539		27,748
受 取 手 形	24,278		9,736		14,542
完 成 工 事 未 収 入 金	369,979		287,717		82,262
有 価 証 券	285		119		165
販 売 用 不 動 産	48,623		47,832		790
未 成 工 事 支 出 金	189,240		146,808		42,432
開 発 事 業 等 支 出 金	91,203		123,343		32,140
繰 延 税 金 資 産	71,256		72,428		1,172
未 収 入 金	31,073		21,588		9,484
立 替 金	138,994		85,692		53,301
そ の 他	36,276		32,173		4,103
貸 倒 引 当 金	9,408		9,544		135
固 定 資 産	634,845	37.8	687,379	43.3	52,533
1 有 形 固 定 資 産	265,627		253,016		12,610
建 物	100,342		91,968		8,373
構 築 物	4,849		4,553		295
機 械 装 置	3,331		2,506		825
車 両 運 搬 具	274		183		90
工 具 器 具 ・ 備 品	1,775		1,611		164
土 地	153,060		150,552		2,507
建 設 仮 勘 定	1,565		1,237		327
そ の 他	429		403		25
2 無 形 固 定 資 産	9,819		9,638		181
3 投 資 そ の 他 の 資 産	359,398		424,724		65,325
投 資 有 価 証 券	136,772		205,276		68,503
関 係 会 社 株 式	68,549		62,600		5,948
出 資 金	6,804		9,048		2,244
関 係 会 社 出 資 金	5,011		9,215		4,203
長 期 貸 付 金	10,379		4,316		6,062
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	8		6		2
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	39,628		63,618		23,989
破 産 債 権、更 生 債 権 等	10,490		7,066		3,423
長 期 前 払 費 用	4,054		3,770		283
長 期 繰 延 税 金 資 産	96,952		71,833		25,118
そ の 他	42,035		48,794		6,758
貸 倒 引 当 金	61,289		60,825		463
資 産 合 計	1,680,439	100	1,586,814	100	93,624

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	(1,496,428)	(89.0 %)	(1,350,342)	(85.1 %)	(146,085)
流 動 負 債	1,113,213	66.2	966,338	60.9	146,874
支 払 手 形	21,383		6,674		14,708
工 事 未 払 金	421,066		365,677		55,389
短 期 借 入 金	114,116		98,853		15,262
コマーシャル・ペーパー	54,000		44,000		10,000
一年以内償還の社債	21,000		20,000		1,000
未 払 法 人 税 等	1,445		1,069		376
未 成 工 事 受 入 金	199,178		147,773		51,404
開 発 事 業 等 受 入 金	37,508		72,860		35,351
預 り 金	187,907		158,361		29,546
完成工事補償引当金	771		575		196
従 業 員 預 り 金	24,546		22,806		1,740
そ の 他	30,289		27,686		2,602
固 定 負 債	383,214	22.8	384,003	24.2	788
社 債	115,000		95,000		20,000
長 期 借 入 金	95,684		126,029		30,345
土地再評価に係る繰延税金負債	9,922		10,342		419
退 職 給 付 引 当 金	79,406		56,629		22,777
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,382		4,344		37
開 発 事 業 関 連 損 失 引 当 金	21,695		13,050		8,645
関 係 会 社 等 事 業 損 失 引 当 金	20,741		24,131		3,389
長 期 未 払 金	6,856		26,778		19,922
長 期 預 り 金	24,759		24,198		561
そ の 他	4,766		3,499		1,267
(資本の部)	(184,010)	(11.0)	(236,472)	(14.9)	(52,461)
資 本 金	64,071	3.8	81,447	5.1	17,376
資 本 剰 余 金	32,147	1.9	49,485	3.1	17,337
1 資 本 準 備 金	32,147		49,485		17,337
利 益 剰 余 金	66,585	4.0	47,410	3.0	19,174
1 利 益 準 備 金	16,017		-		16,017
2 任 意 積 立 金	39,901		43,023		3,122
海外投資等損失準備金	3		3		0
圧 縮 未 決 算 積 立 金	487		-		487
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	11,513		11,423		89
別 途 積 立 金	27,897		31,597		3,700
3 当 期 未 処 分 利 益	10,666		4,386		6,280
土 地 再 評 価 差 額 金	14,413	0.9	13,789	0.9	623
その他有価証券評価差額金	7,070	0.4	44,688	2.8	37,617
自 己 株 式	277	0.0	348	0.0	70
負 債 資 本 合 計	1,680,439	100	1,586,814	100	93,624

個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期		増 減 ()
	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	1,458,086	100 %	1,172,432	100 %	285,653
完 成 工 事 高	(1,363,431)	(100)	(1,098,393)	(100)	(265,038)
開 発 事 業 等 売 上 高	(94,654)	(100)	(74,039)	(100)	(20,615)
売 上 原 価	1,353,745	92.8	1,074,173	91.6	279,572
完 成 工 事 原 価	(1,269,486)	(93.1)	(1,008,860)	(91.8)	(260,625)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(84,259)	(89.0)	(65,312)	(88.2)	(18,946)
売 上 総 利 益	104,340	7.2	98,259	8.4	6,081
完 成 工 事 総 利 益	(93,944)	(6.9)	(89,532)	(8.2)	(4,412)
開 発 事 業 等 総 利 益	(10,395)	(11.0)	(8,727)	(11.8)	(1,668)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,254	5.1	67,973	5.8	5,281
営 業 利 益	31,085	2.1	30,286	2.6	799
営 業 外 収 益	5,869	0.4	5,408	0.4	460
受 取 利 息	(1,006)		(950)		(56)
受 取 配 当 金	(3,152)		(2,595)		(556)
そ の 他	(1,710)		(1,862)		(151)
営 業 外 費 用	16,337	1.1	14,438	1.2	1,899
支 払 利 息	(4,044)		(4,080)		(35)
社 債 利 息	(3,002)		(2,636)		(365)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(4,257)		(4,332)		(75)
そ の 他	(5,033)		(3,389)		(1,644)
経 常 利 益	20,617	1.4	21,255	1.8	638
特 別 利 益	20,527	1.4	8,451	0.7	12,075
固 定 資 産 売 却 益	(980)		(3,589)		(2,609)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(19,546)		(4,861)		(14,684)
特 別 損 失	20,440	1.4	45,811	3.9	25,371
固 定 資 産 売 却 損	(1,452)		(1,593)		(141)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(16,114)		(95)		(16,018)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(2,027)		(496)		(1,531)
関 係 会 社 株 式 評 価 損	(-)		(6,012)		(6,012)
関 係 会 社 等 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	(-)		(3,389)		(3,389)
厚 生 年 金 基 金 解 散 に 伴 う 損 失	(-)		(33,483)		(33,483)
そ の 他	(846)		(740)		(106)
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失	20,703	1.4	16,103	1.4	36,807
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,550	0.2	70	0.0	2,479
法 人 税 等 調 整 額	9,639	0.6	1,681	0.2	11,320
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失	8,514	0.6	14,492	1.2	23,007
前 期 繰 越 利 益	5,093		5,142		48
利 益 準 備 金 取 崩 額	-		16,017		16,017
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	539		119		658
中 間 配 当 額	2,402		2,400		1
当 期 未 処 分 利 益	10,666		4,386		6,280

利益処分案

(単位：百万円)

科目	期 別	前 期	当 期	増 減 ()
		{ 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 }	{ 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 }	
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		10,666	4,386	6,280
任 意 積 立 金 取 崩 額				
海外投資等損失準備金取崩額		0	0	0
圧縮未決算積立金取崩額		487	-	487
固定資産圧縮積立金取崩額		1,608	86	1,521
別 途 積 立 金 取 崩 額		-	4,200	4,200
合 計		12,762	8,673	4,089
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金		2,401	2,640	239
(1 株 に つ き)		(普通配当2円50銭)	(普通配当2円50銭)	
任 意 積 立 金				
海外投資等損失準備金		0	0	0
固定資産圧縮積立金		1,518	595	923
別 途 積 立 金		3,700	-	3,700
計		7,619	3,236	4,383
次 期 繰 越 利 益		5,142	5,437	294

(注) 平成15年12月10日に2,400百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| (a)時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| (b)時価のないもの | |
| ・債券 | 償却原価法（定額法） |
| ・その他 | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|----------|
| デリバティブ | 原則として時価法 |
|--------|----------|
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------|-------------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| （流動資産「その他」） | |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|-----------------|---|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 |
| 長期前払費用 | 定額法 |
| 信託財産 | 定率法 |
| （投資その他の資産「その他」） | ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 |
- (5) 繰延資産の処理方法
- 新株発行費等は、支出時に全額費用として処理している。
- (6) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 完成工事補償引当金
- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、前 2 事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

(追加情報)

当社は、平成 16 年 3 月 31 日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金の解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針 第 1 号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っている。

なお、この解散に伴う損失 33,483 百万円を、「厚生年金基金解散に伴う損失」として、特別損失に計上している。

また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成 16 年 4 月 1 日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、期末における損失見込額を計上している。

関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、関係会社等に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7) 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額 100 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

通貨スワップ

外貨建借入金及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金及び社債等

先渡契約

その他有価証券

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用している。

2. 注記事項

(1) 貸借対照表の注記

	前 期		当 期	
	(平成 15 年 3 月 31 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
有形固定資産の減価償却累計額	162,728	百万円	162,287	百万円
担保に供している資産				
完成工事未収入金	365	百万円	365	百万円
流動資産 「その他」 (短期貸付金)	-	百万円	6,110	百万円
土 地	45	百万円	61	百万円
関係会社株式	1	百万円	13	百万円
長期貸付金	6,110	百万円	-	百万円
投資その他の資産 「その他」 (長期保証金)	-	百万円	154	百万円
保証債務額	187,564	百万円	143,709	百万円
(うち保証予約等)	(82,132)		(70,827)	
会社が発行する株式の種類及び総数	普通株式 1,920,000	千株	普通株式 1,920,000	千株
発行済株式の種類及び総数	普通株式 961,312	千株	普通株式 1,057,312	千株
会社が保有する自己株式の種類及び数	普通株式 889	千株	普通株式 1,093	千株

配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した当期の純資産額は 58,477 百万円である。

事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用土地(信託財産(投資その他の資産「その他」)を含む。)の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15,141 百万円

(2) 損益計算書の注記

	前 期		当 期	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
工事進行基準による完成工事高	709,983	百万円	639,055	百万円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	11,178	百万円	10,853	百万円

3. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5. 1株当たり情報

	前 期		当 期	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	191円59銭		223円89銭	
1株当たり当期純損益金額	8円86銭		14円49銭	

(注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。また、当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期	当 期
当期純損益	8,514 百万円	14,492 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損益	8,514 百万円	14,492 百万円
期中平均株式数	960,900 千株	1,000,331 千株

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産		
たな卸資産評価損	42,054 百万円	40,494 百万円
有価証券等評価損	29,824	31,722
貸倒引当金	25,500	25,421
繰越欠損金	-	17,351
退職給付引当金	38,254	16,722
固定資産(賃貸用等)評価損	8,363	11,292
その他の他	47,107	41,678
繰延税金資産小計	191,105	184,683
評価性引当額	-	1,528
繰延税金資産合計	191,105	183,154
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	4,876	30,420
その他の他	18,020	8,472
繰延税金負債合計	22,897	38,893
繰延税金資産の純額	168,208	144,261

7. 当期中の発行済株式数の増加

平成 15 年 11 月 1 日付をもって、時価発行公募増資による新株式の発行を行っております。

発行株式数： 96,000,000 株

発行価額：1 株につき金 361.60 円

資本組入額：1 株につき金 181.00 円